

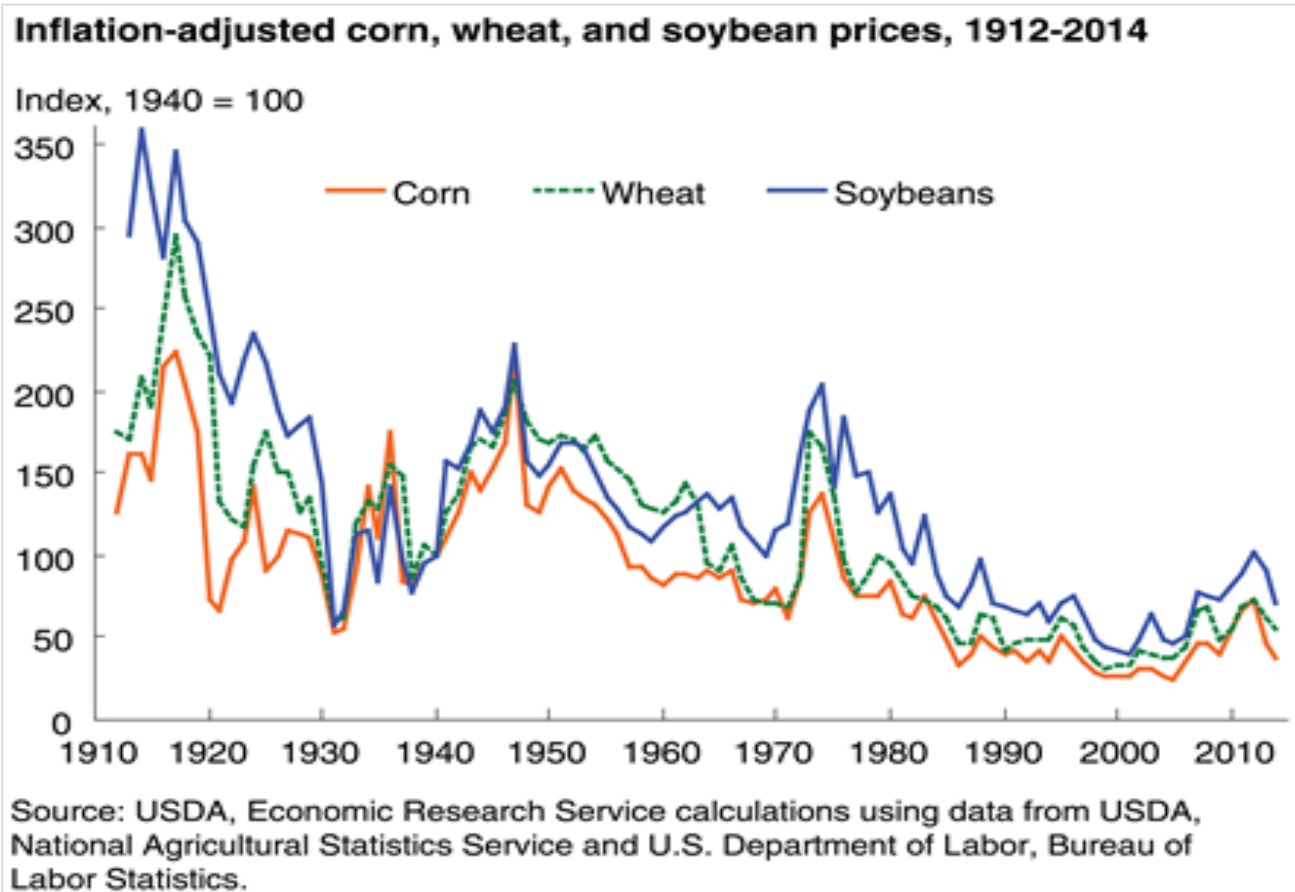
日本の食料安全保障 & 高まる農政リスク

キヤノングローバル戦略研究所・研究主幹
経済産業研究所・上席研究員
農学博士 山下 一仁

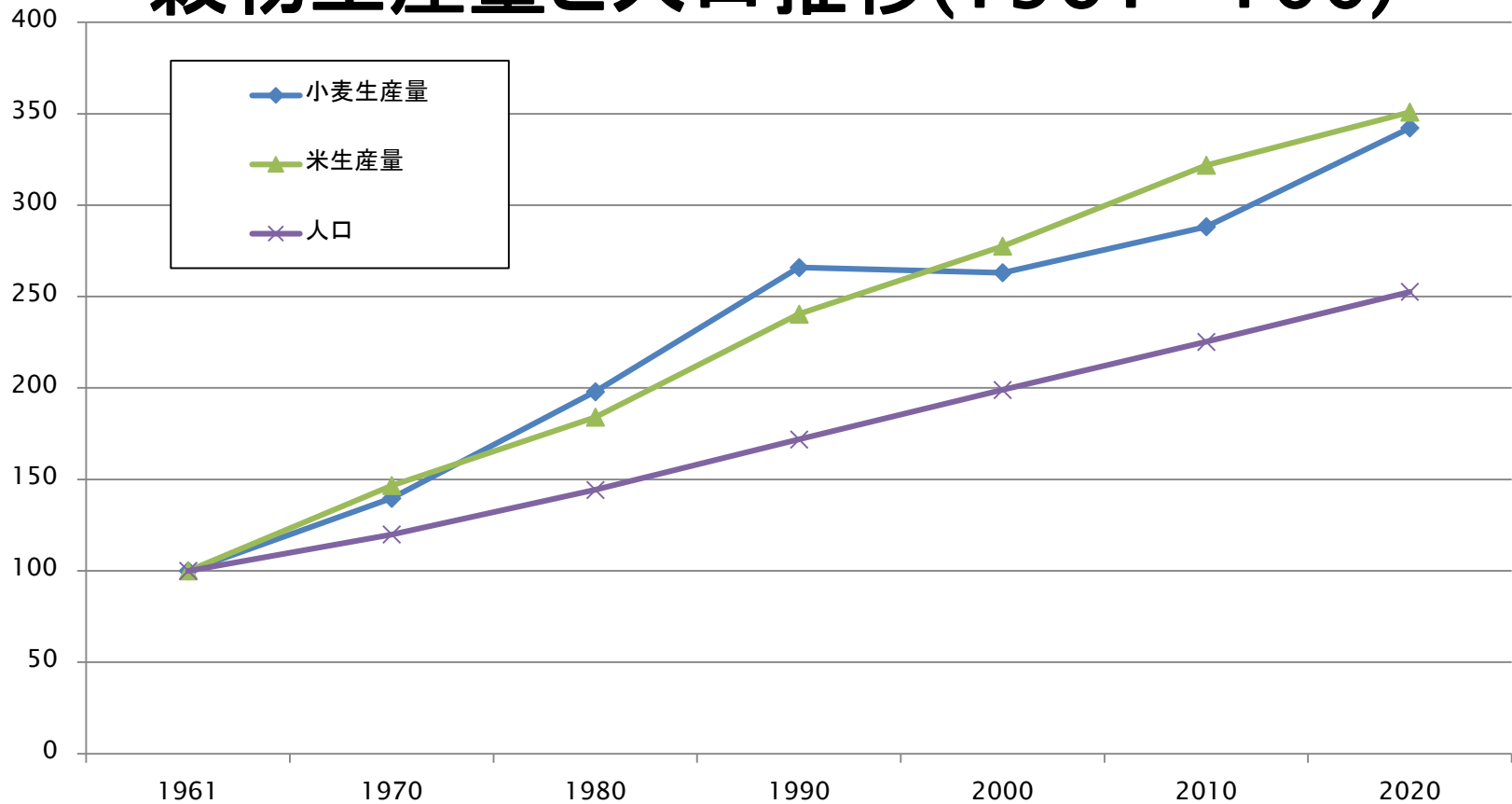
世界人口が増加して食料危機？



1900年 17億人⇒1980年 45億人⇒2015年 73億人⇒ 2050年 95億人



穀物生産量と人口推移(1961=100)



出所: 生産量についてはFAOSTAT、人口についてはworld Bankにより筆者作成

食料安全保障



食料安全保障の二つの要素

1. 経済的なアクセス economic access=affordability
2. 物理的なアクセス physical access

ウクライナ侵攻で起きている危機～日本で起きる危機と起こらない危機
×レバノン、サブサハラでは、買えなくなって飢餓発生、時々pike
○ウクライナのマリウポリ等では物資の搬入がロシア軍に阻まれて飢餓発生、
輸出国と友好関係を結んでも、輸入先を多角化しても、効果なし

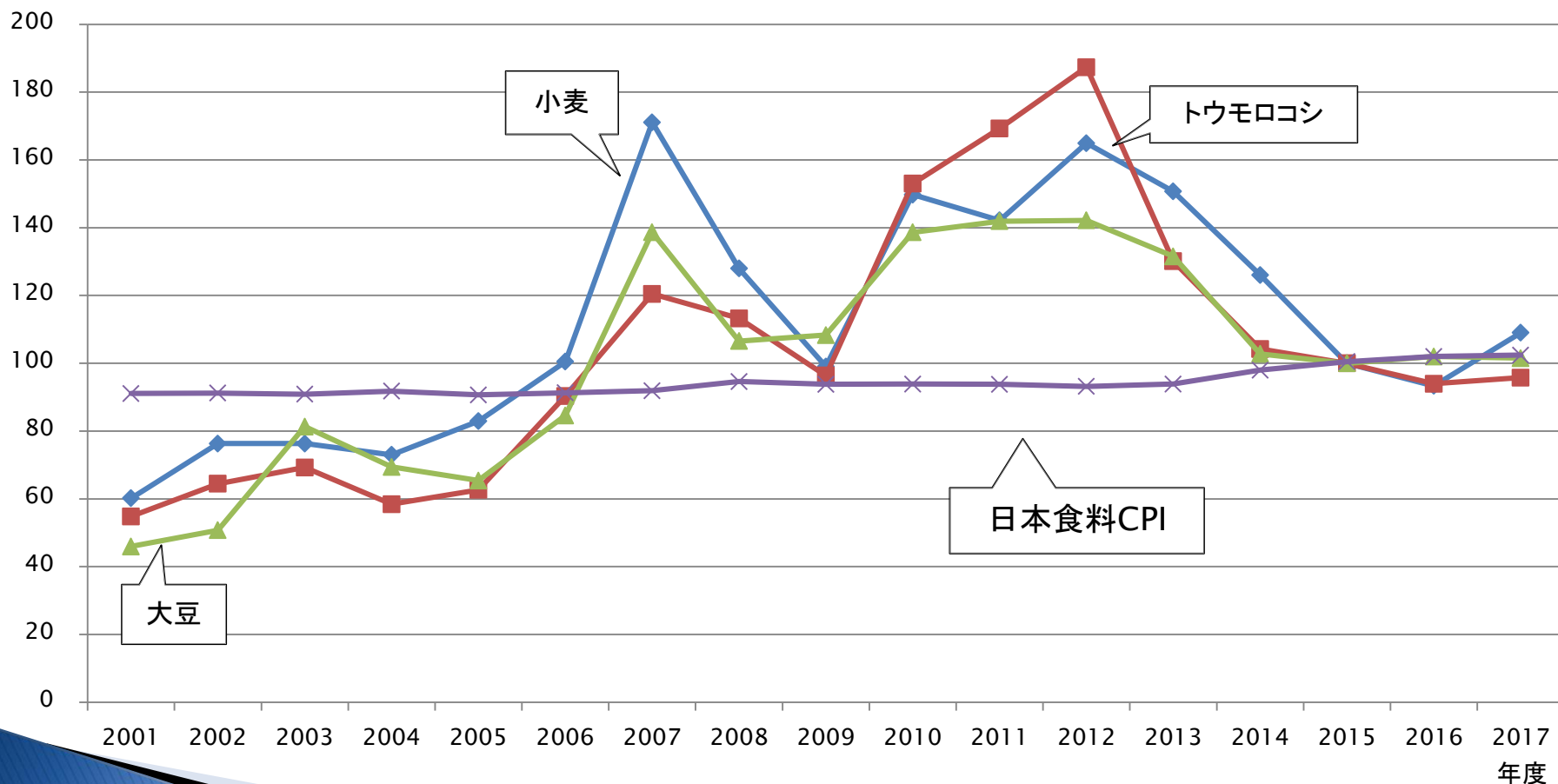
日本にとっての問題は、金があっても買えない状態（東日本大震災）。
日本周辺で軍事的紛争によるシーレーンの破壊等。台湾有事！
しかし、同じ先進国でも、アメリカ、EU、カナダ等ではこの危機は起きない。

2008年世界食料危機と日本

誰も2008年を覚えていない！



穀物国際価格指数と国内CPIの推移

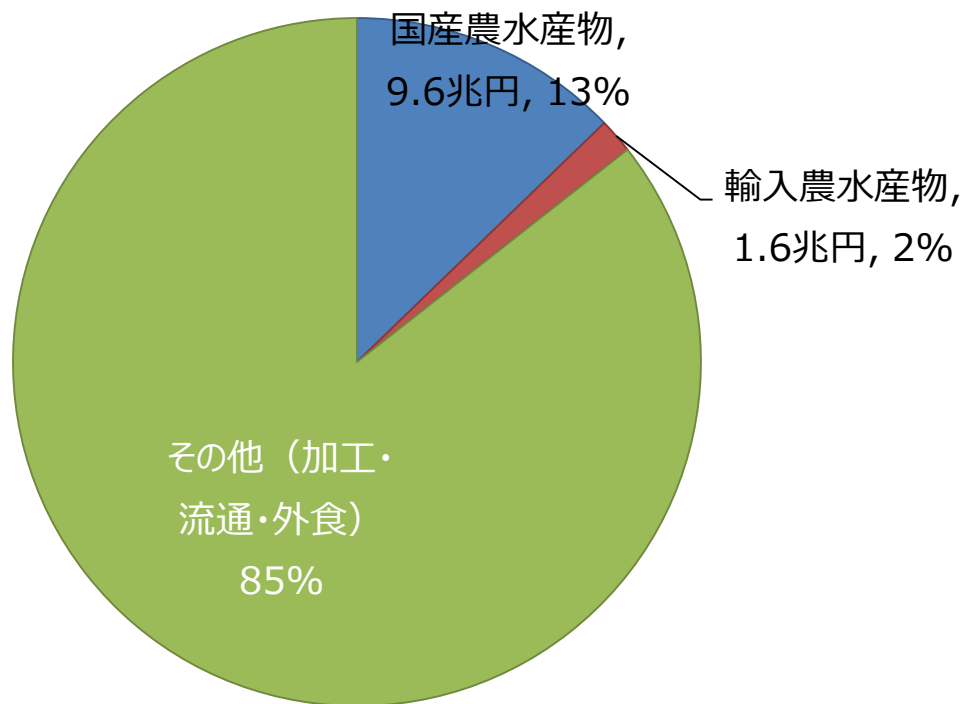


注：穀物国際価格指数は2015/2016を、国内CPIは2015年をそれぞれ100とした数値

穀物価格高騰で先進国に食料危機は起きない



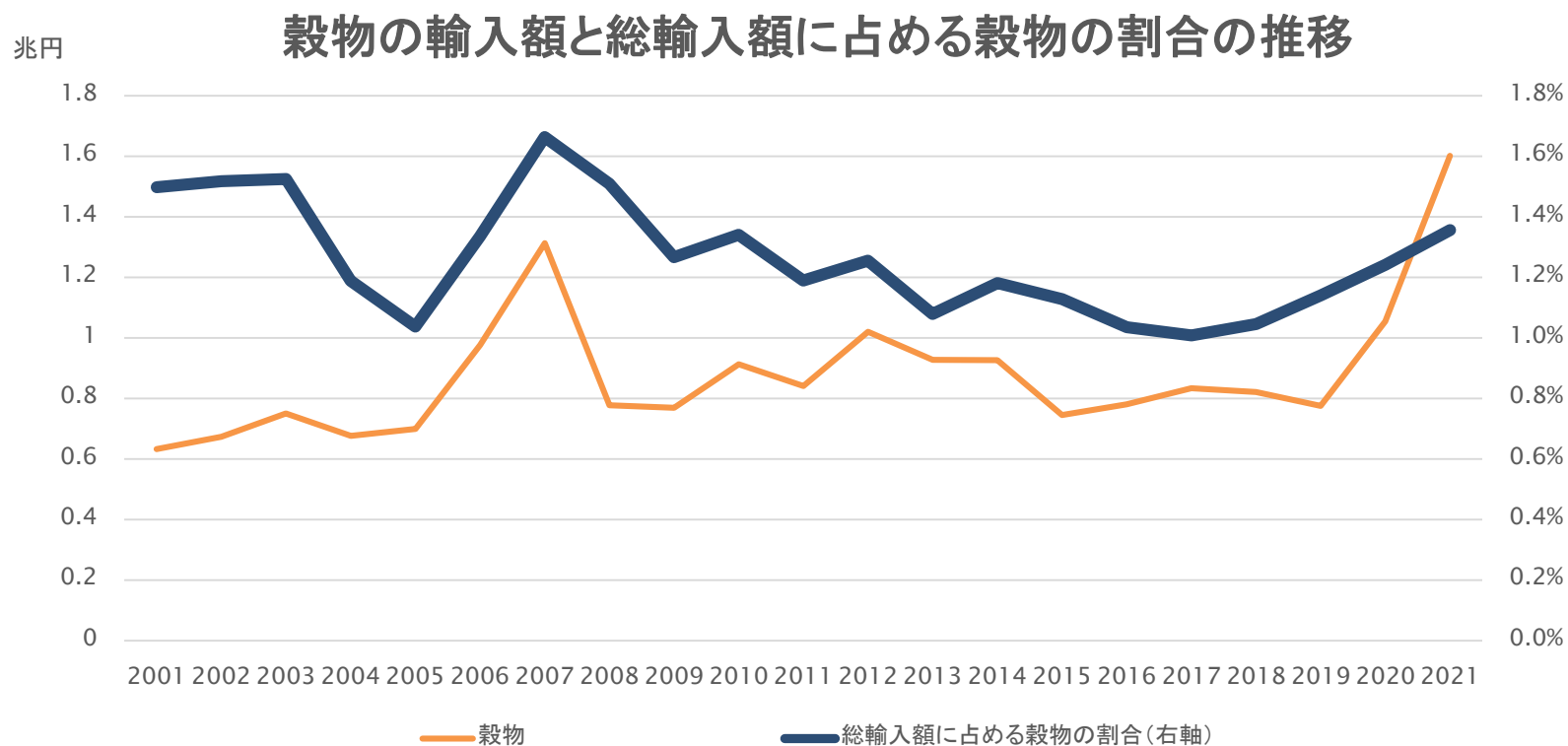
飲食料の最終消費額に占める農水産物の割合 (2015)



参考：農林水産省公表資料

日本が買い負けますか？

小麦の輸入上位：インドネシア、トルコ、エジプト



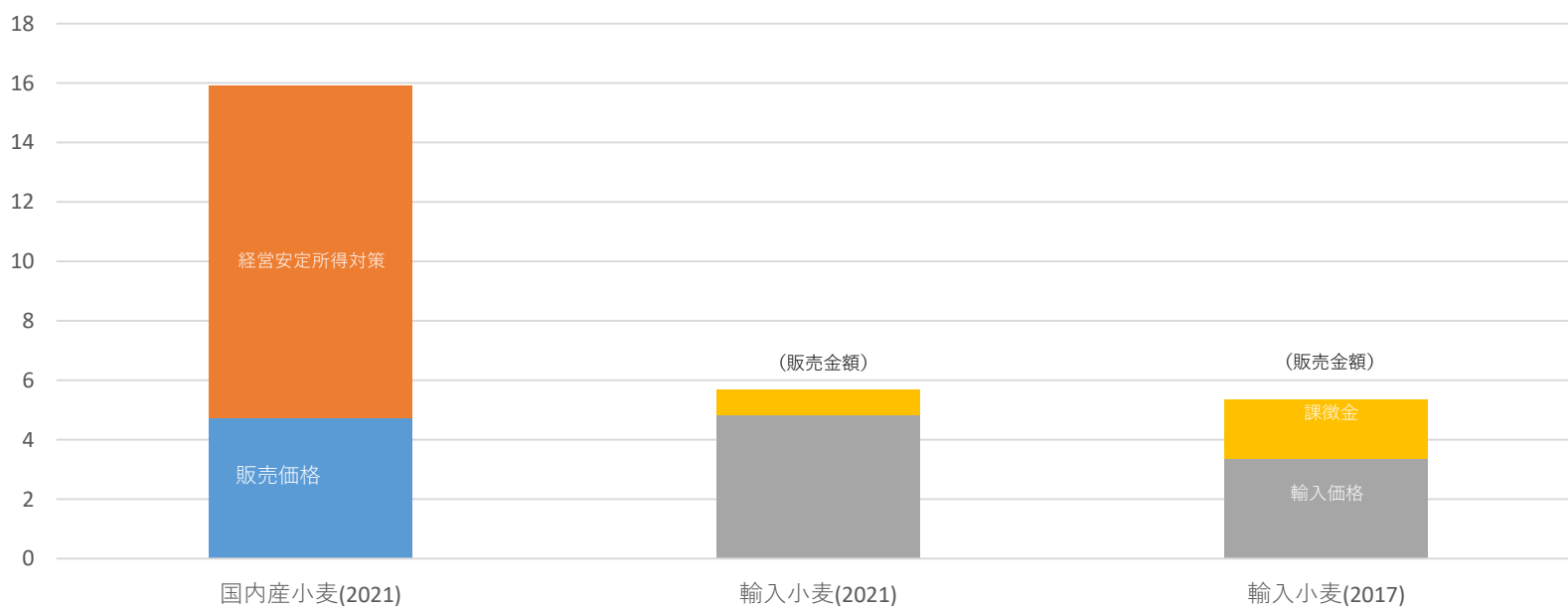
出典：財務省「貿易統計」

注：穀物は小麦、米、とうもろこし、大豆等の合計値、2020年の総輸入額は推定値を使用

高い国産を買う国民が輸入品を買えない？

国内産小麦と輸入小麦の価格関係

万円/トン



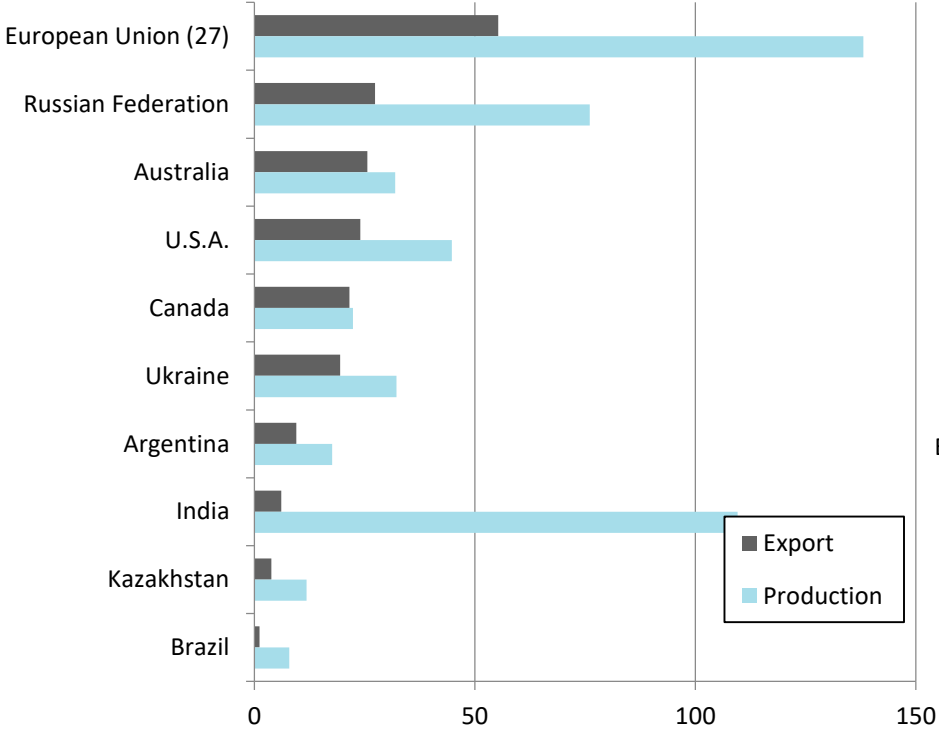
出典：国内産小麦の販売金額は一般社団法人全国小麦改良協会「令和3年度民間麦の入札結果について」、経営安定所得対策は農林水産省「令和3年度農林水産予算概算決定の概要」、輸入小麦の輸入価格および販売金額は農林水産省「麦の参考統計」および「輸入麦の結果概要」
注：国内麦、輸入麦の金額はともに加重平均価格の税込価格を使用

輸出制限する国 & しない国

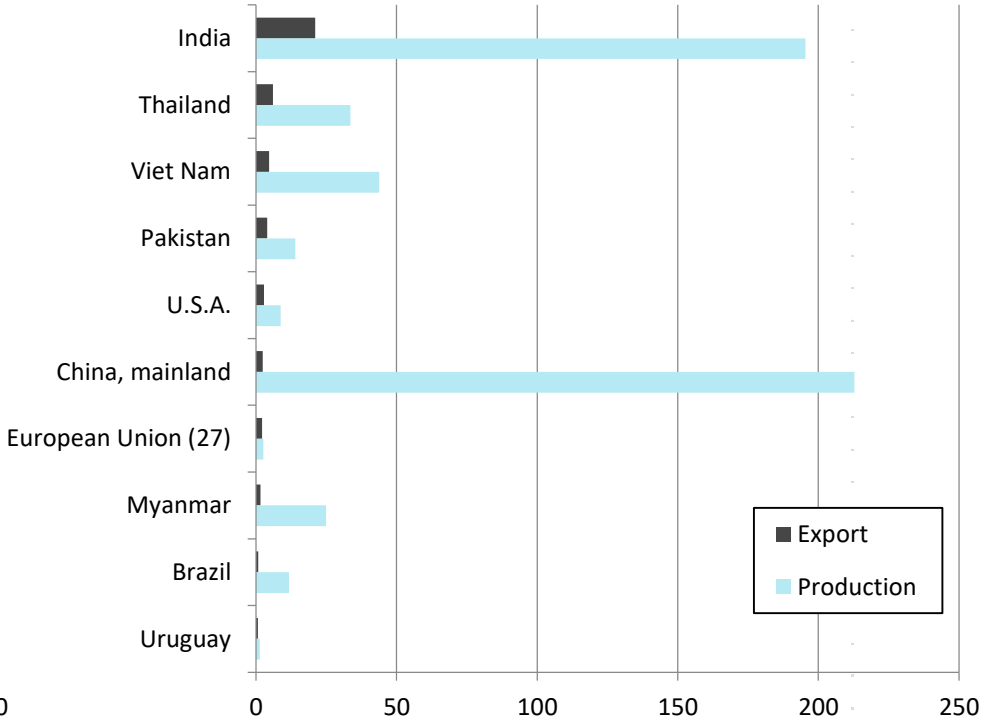
- ▶ **アメリカ、カナダ、オーストラリアなどは輸出制限しない**
 - ① 生産量の半分以上を輸出に回す⇒輸出ができないと困る～アメリカ二度の輸出制限失敗、米中貿易戦争での大豆
 - ② 豊かな先進国⇒価格が上昇しても購入できる＋食料支出に占める農産物の比重の低下
- ▶ **途上国(輸入国も米の輸出国も)は輸出制限する**
 - ① 輸出の比重が少ない
 - ② 貧しい途上国、一人当たりの所得が低い⇒価格上昇に耐えられない～インド、ベトナムは輸出制限、タイはしない

The Relationship between Exports and Production (2021)

Wheat



Rice



1 million ton

Quoted from : FAOSTAT



食料は戦略物資なのか？

▶ アメリカの大きな失敗

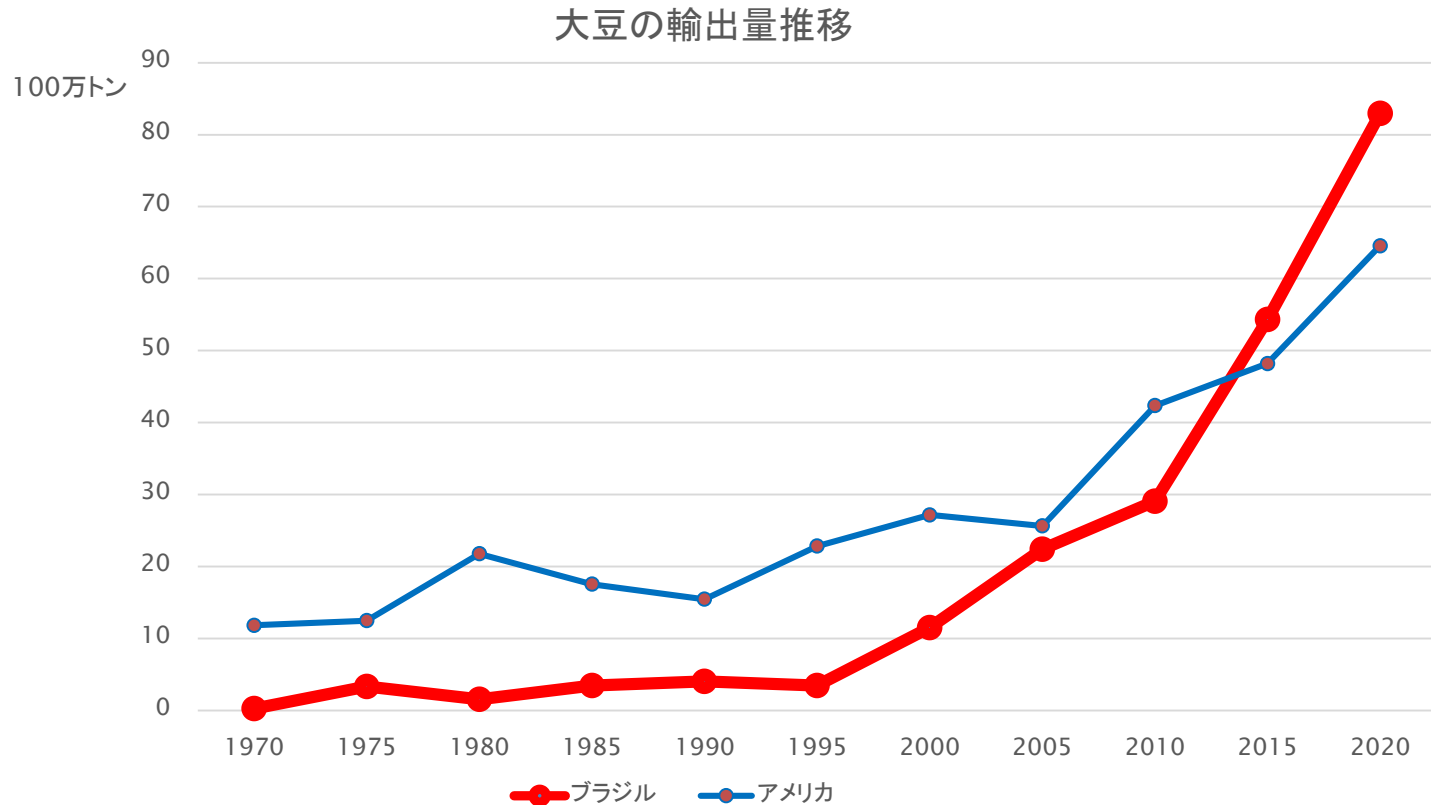
① 1973年大豆禁輸 → 日本はブラジル・セラード開発 → アメリカ独占状態からブラジルはアメリカを凌ぐ大輸出国へ

② 1980年対ソ穀物禁輸 → アメリカ農業は市場を喪失 → 1981年解除
しかし、農家廃業が相次ぐ。

⇒ **アメリカは減反も輸出制限もしない。**

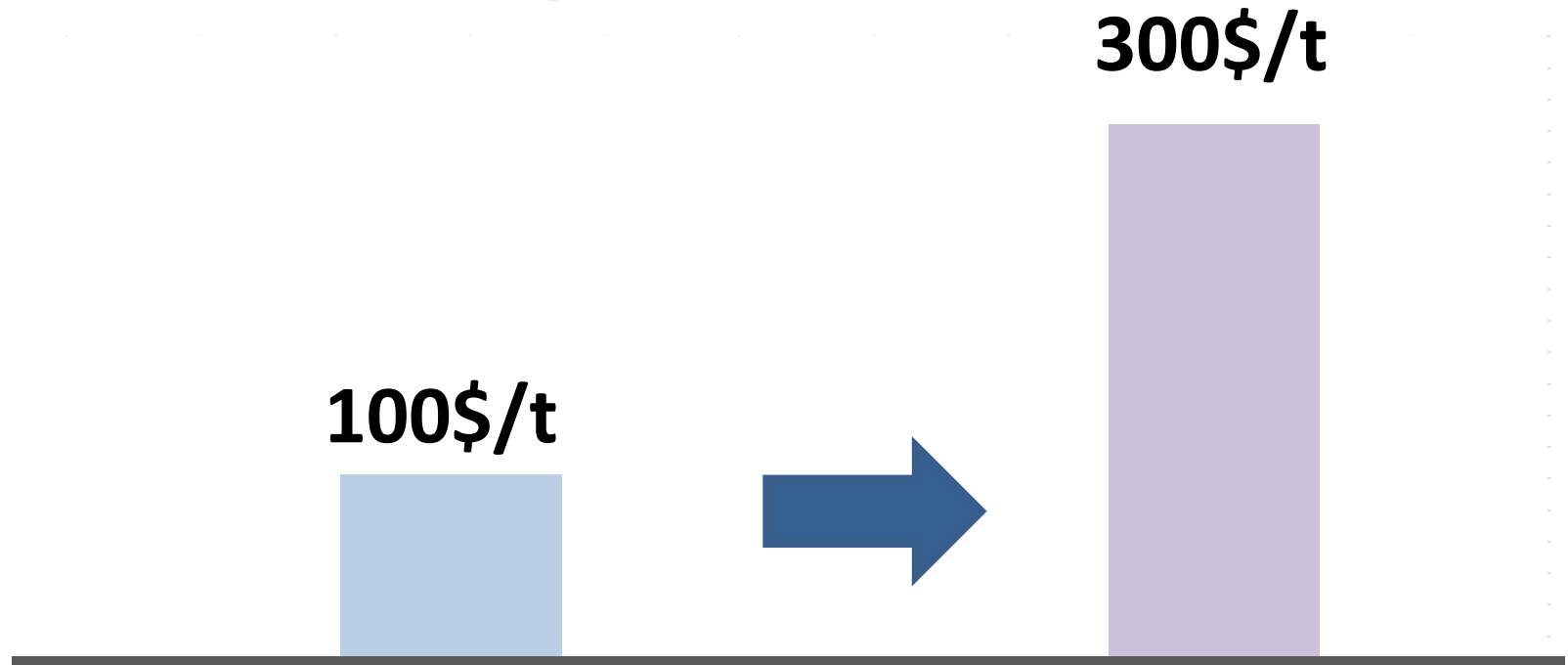


アメリカ独占からブラジルー位へ

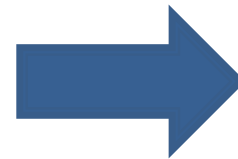


出典)FAOSTATより作成

Why might a poor importing nation resort to an export restriction?



Domestic Production	10million tons
Import	2million tons
Export	0 tons
Consumption	12million tons



10million tons
0 tons
4million tons
6million tons



農政の目的と実際

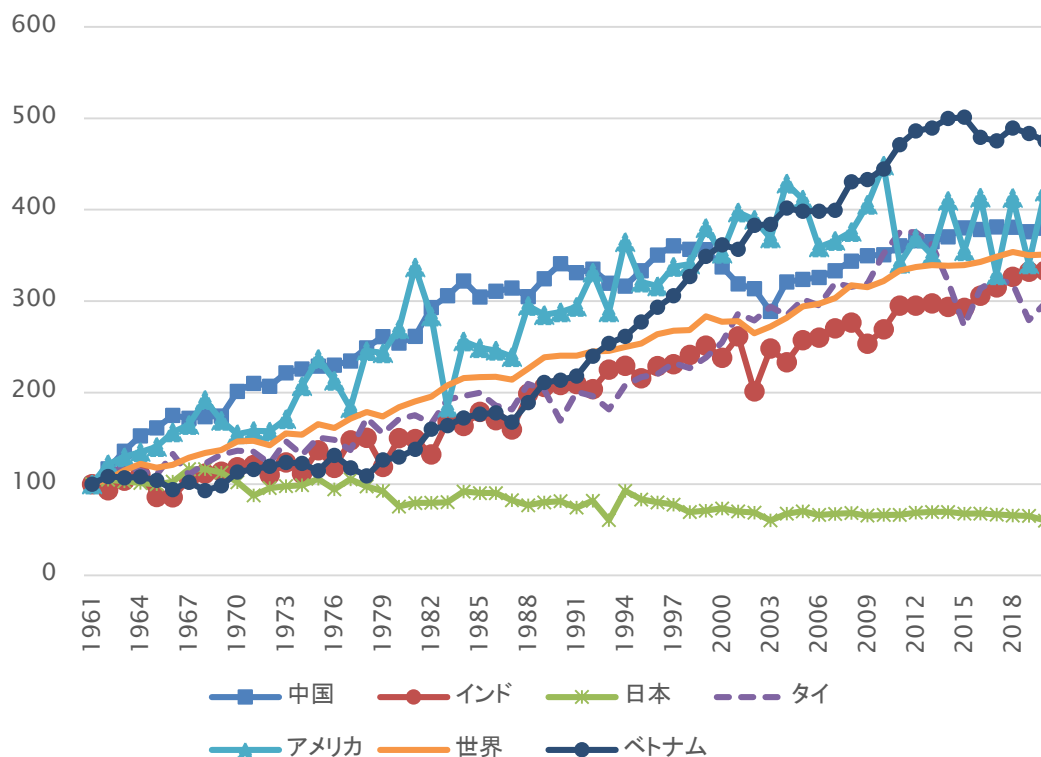
- ▶ **水田を水田として利用するからこそ、水資源の涵養や洪水防止の多面的機能、食料安全保障に必要な水田を確保**
- ▶ しかし、1970年から**水田を水田として利用しないことに補助金を与える米の生産調整（減反）**政策を実施。**戦前減反案に反対したのは誰？** 米生産1,445万トン（1967年）⇒670万トン、**国民は補助金を払って高い米価を払う、減反は規模拡大や単収向上を阻害（生産性は向上せず）**
- ▶ 農地面積は440万ha、280万haを喪失、農家は農地転用で莫大な利益（220兆円？）
- ▶ **半世紀以上も農政自体が掲げた目的や国民全体の利益に反する政策を実施。農政が農業破壊。**
- ▶ **大手食品会社取締役「オランダ農業が成功した理由は？」**



世界の米生産3.5倍、日本▲40%

中国の生産は、米4倍、大豆3倍、小麦9倍、トウモロコシ14倍に増加

コメ生産量推移
(1961年=100)



出所: FAOSTATより山下作成

台湾有事⇒食料も危機



しかし、農政トライアングルの誰も国民のことなど考えていない

- ▶ 輸入途絶したら、輸入の小麦、牛肉、チーズも、輸入穀物の加工品の国産畜産物も食べられない、終戦後の状態に。非効率な麦、大豆の生産を増やしても飢餓には焼け石に水
- ▶ 米だけの食生活。配給米（2合3勺）→125百万人で**1,600万トン必要**
- ▶ **減反廃止で水田完全米作＋単収増加→1700万トン（国内700万トン＋輸出1000万トン）** 平時の輸出は世界の食料安保＋無償の食料備蓄
- ▶ **危機が長引くと、最低限1050万ヘクタール必要。** ゴルフ場、公園や小学校の運動場などを農地に転換。それでも九州と四国の合計面積に相当する600万ヘクタールの追加は不可能⇒**大量の穀物・大豆を輸入・備蓄する必要。**

2022. 9. 14 天声人語(抄)

- ▶ 万が一の際の食糧確保策が気になるのは自然のことだろう。
- ▶ 元農水官僚の山下一仁・キヤノングローバル戦略研究所研究主幹が提案するのは、**コメの輸出である。生産調整をやめて増産し、平時には輸出する。もしも海上交通が途絶するようなことがあれば輸出に回していたコメを食べる。備蓄と違ってお金もかからない**と『国民のための「食と農」の授業』で述べている。
- ▶ 課題は色々あろうが、一考に値するのではないか。

農政アンシャン・レジームを解体しよう



1960年代：農家所得向上を名目に米価引上げ→ 過剰
→ 1970年減反開始（農協反対）
→ 食管廃止後は減反で米価維持（農協推進）

大恐慌の際：農業・農村の全事業を実施する“総合農協”を政府創設
→ 戦時下に統制団体→米の集荷のため戦後農協に衣替え
→ 日本で兼業が認められた唯一の銀行
→ 高米価による兼業農家滞留で発展（米に専門農協なし）

農地改革で自作農（農地の耕作者＝所有者）を創設
→ 株式会社は認めない
→ 農家以外の若者によるベンチャー株式会社の参入は不可

欧米には、それ自体が経済活動も行う政治組織はない—なぜ価格が良くて直接支払いではだめなのですか？

農協栄えて農業減ぶ

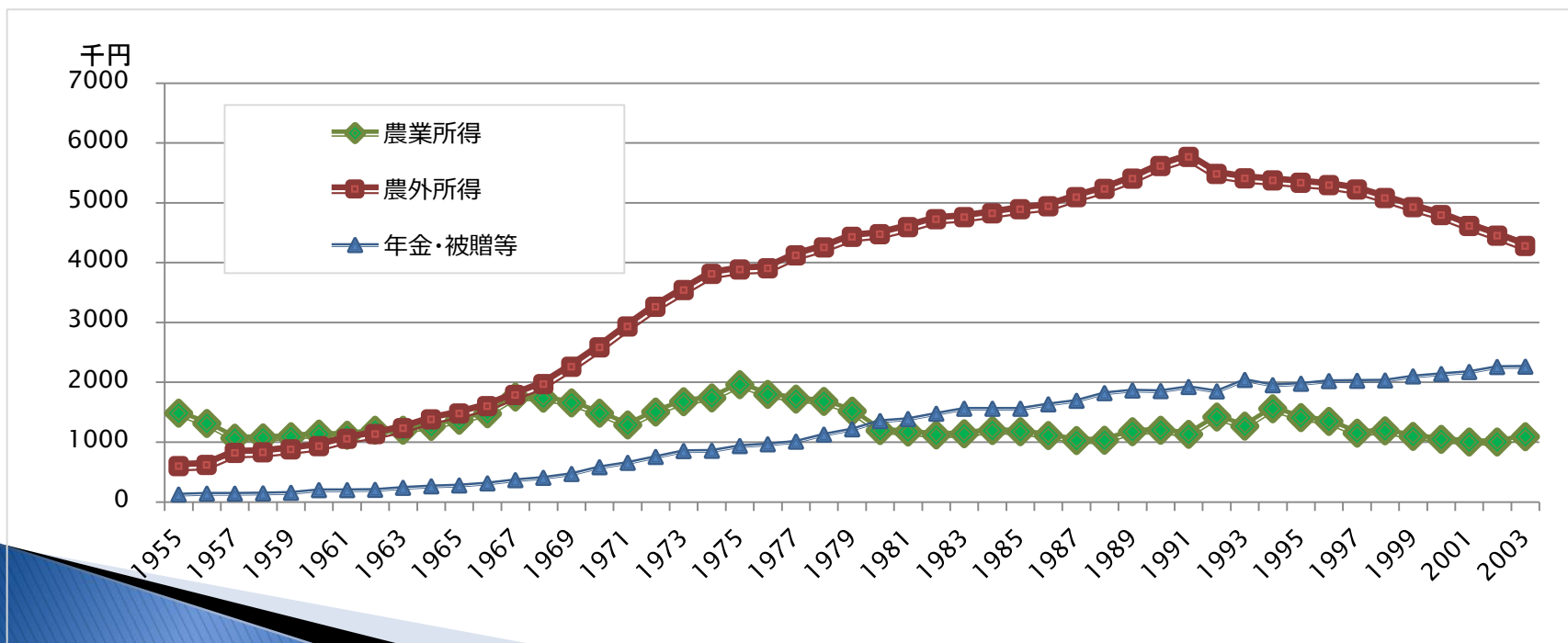


我が国のあらゆる協同組合・法人の中で、**JA農協のみ**ができる**銀行、生保、損保**の兼業。

准組合員という農協のみに認められた組合員制度。

高米価政策 + [兼業所得 + 転用利益 + 信用事業 + 准組合員]

⇒預金量トップクラス100兆円超の、“**まちのみんな**”のJAバンク。

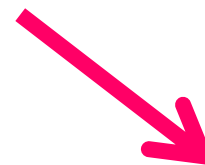


所得 = 売上額 (価格 × 生産量) - コスト

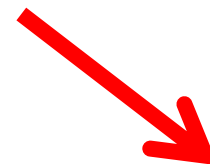
コストダウンの方法



トン当たりのコスト



コスト/ヘクタール

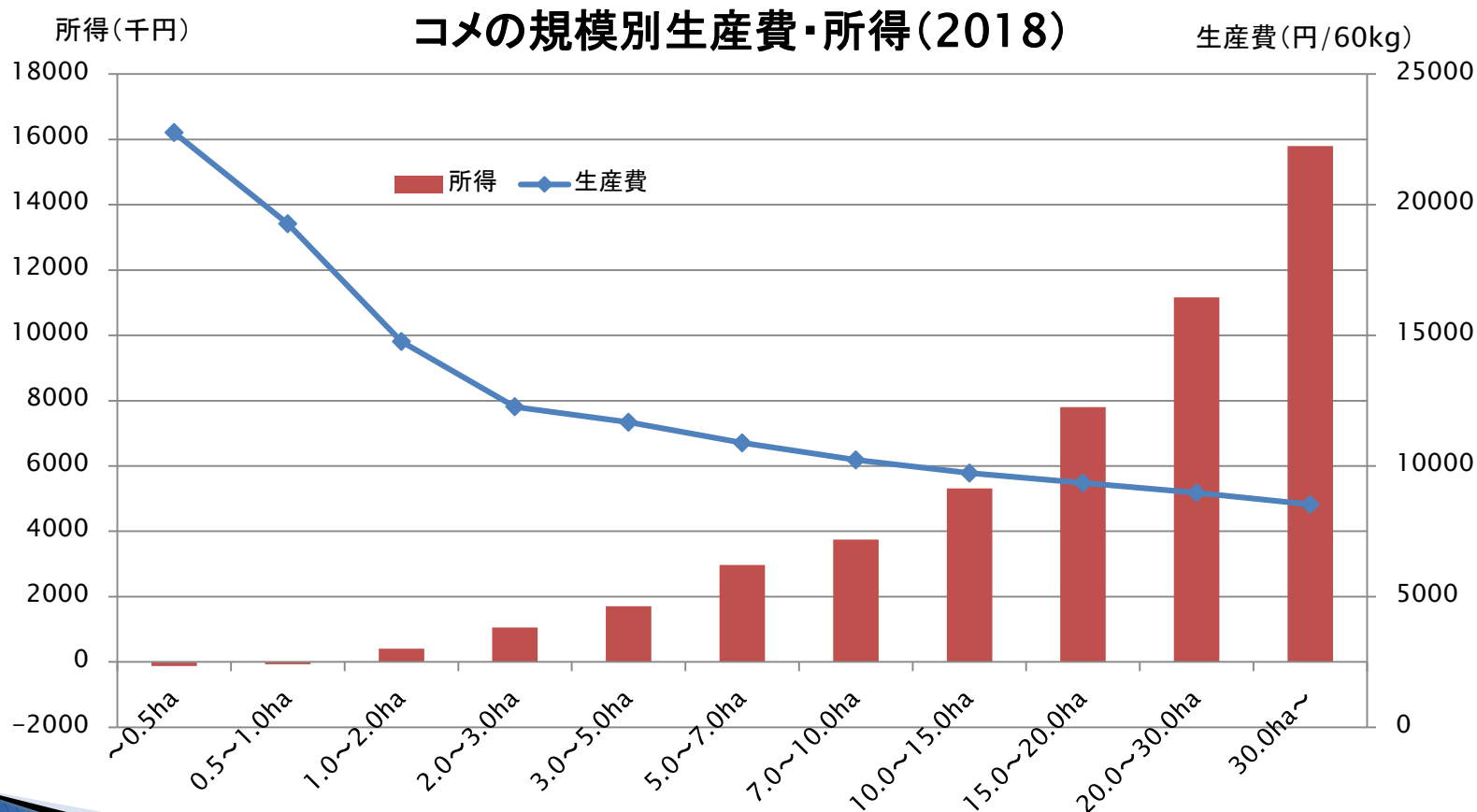


=

収量/ヘクタール



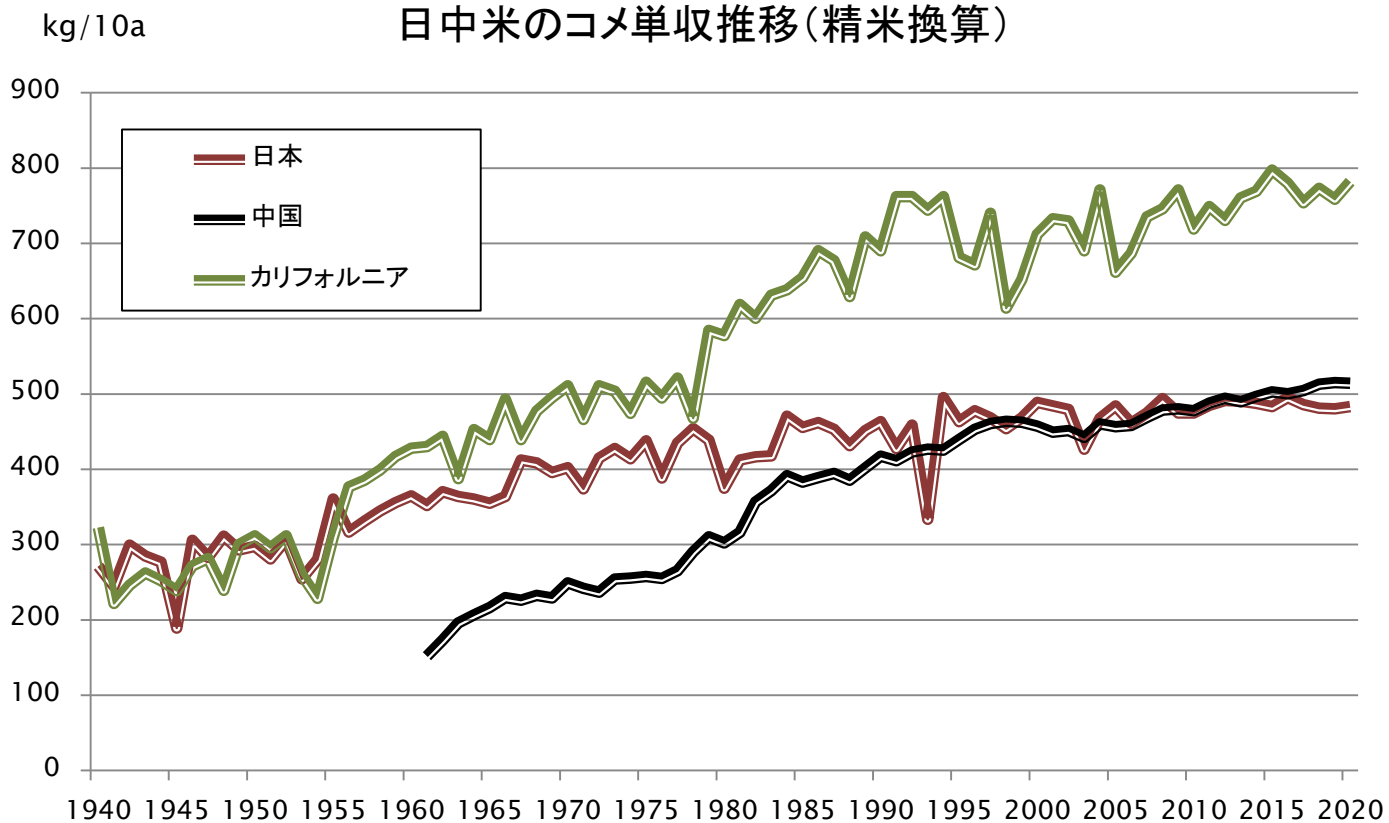
規模が大きくなるとコストは下がり所得は上昇



出典: 平成30年農業経営統計調査より作成

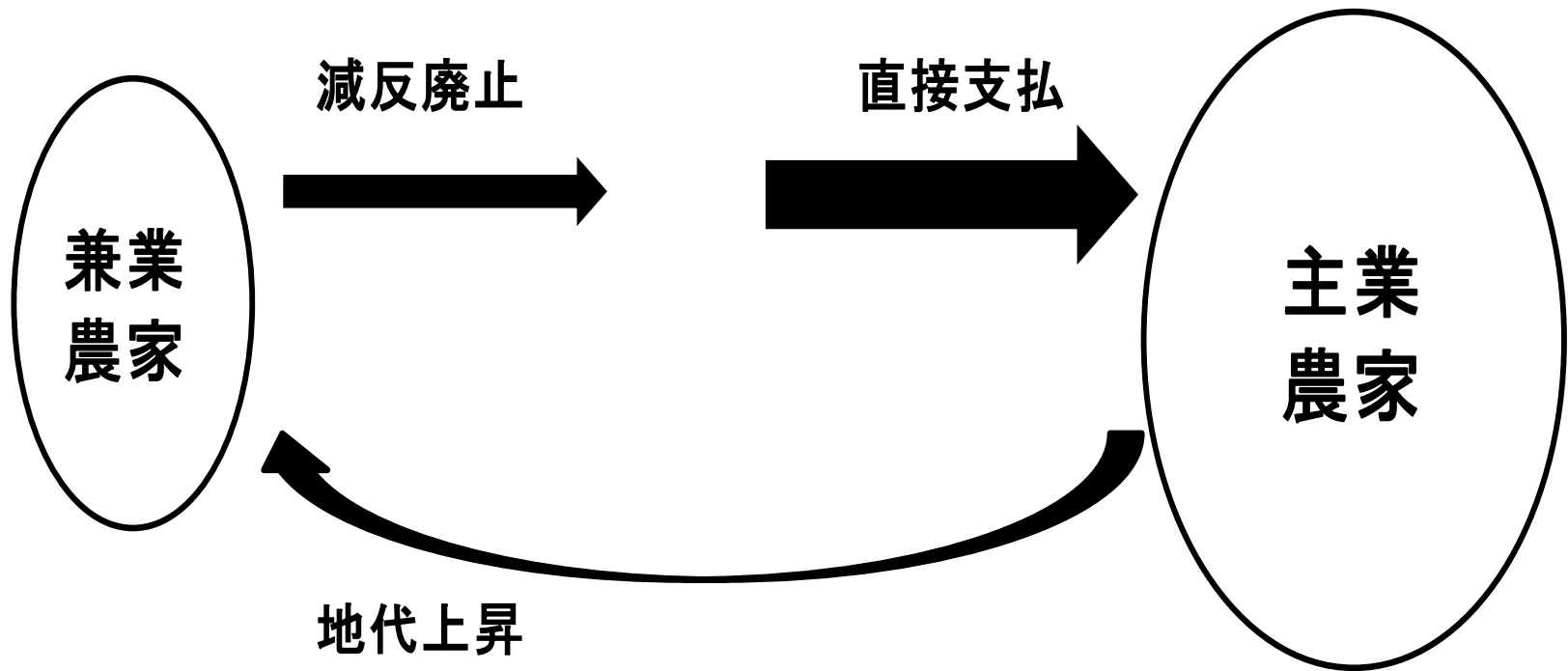
減反で単収（生産性）向上停滞

中国にも抜かれる



出所: FAOSTAT, USDA "Quick Stats", 農林水産省「作況調査」により山下作成

米政策の改革案



ムダな国産振興の議論

- ▶ 農業界は食料危機を農業保護にすり替えて利用、今回もこれで麦、大豆、エサ米などの生産を増やすと言う。
- ▶ 既に1970年以降、過剰となった米から麦や大豆などに転作して食料自給率を向上させるという名目で、膨大な国費を投入。毎年約2千3百億円かけて作っている麦や大豆は130万トンにも満たない。同じ金で一年分の消費量を超える小麦約700万トンを輸入できる。エサ米生産66万トンにかかる950億円の財政負担で約350万トンのトウモロコシを輸入できる。
- ▶ この生産を維持するためには、毎年同額の財政支出が必要。仮に10年後に危機が発生するまで継続すると、3兆3千億円の財政負担。6年分の小麦やトウモロコシを輸入可能。どれだけ費用がかかってもアメリカ製よりも国産の戦闘機を購入すべきと言う人はいない。

農政の国際比較

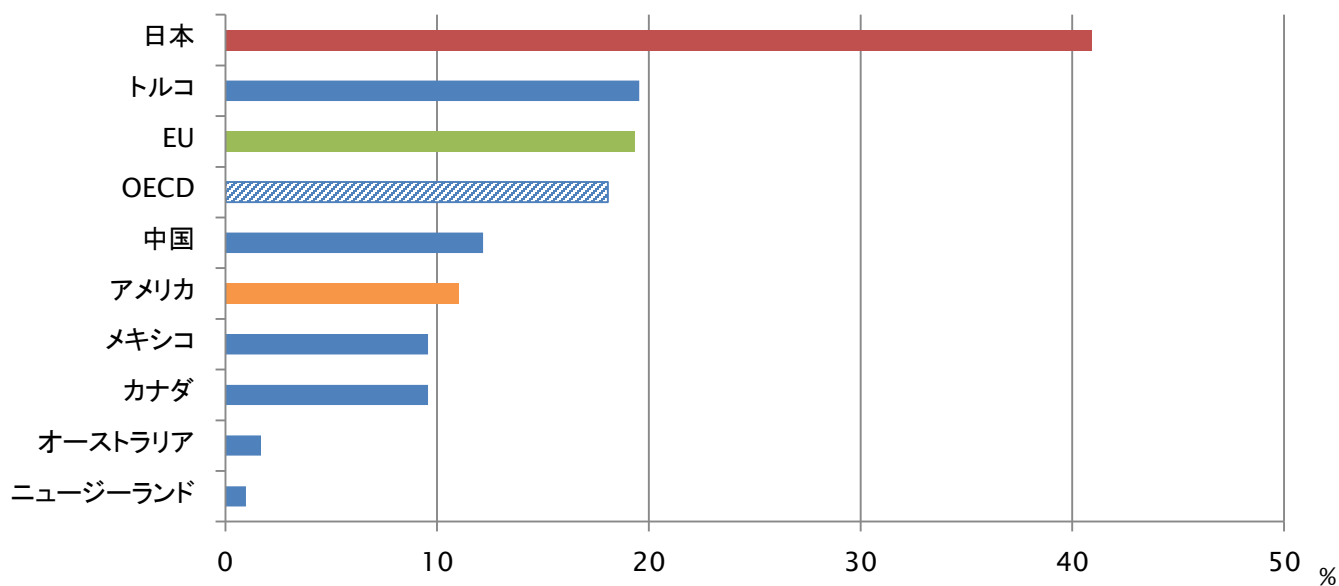
項目	国	日本	アメリカ	EU
生産と関連しない直接支払い		×	○	○
環境直接支払い		△（限定した農地）	○	○
条件不利地域直接支払い		○	×	○
減反による価格維持＋直接支払い（戸別所得補償政策）		●	×	×
1000%以上の関税		こんにゃくいも	なし	なし
500－1000%の関税		コメ、落花生、 でんぷん	なし	なし
200－500%の関税		小麦、大麦、バター、 脱脂粉乳、豚肉、 砂糖、雑豆、生糸	なし	バター、砂糖 （改革により 100%以下に引 下げ可能）

（注）○は採用、△は部分的に採用、×は不採用、●は日本のみ採用

各国PSEの比較



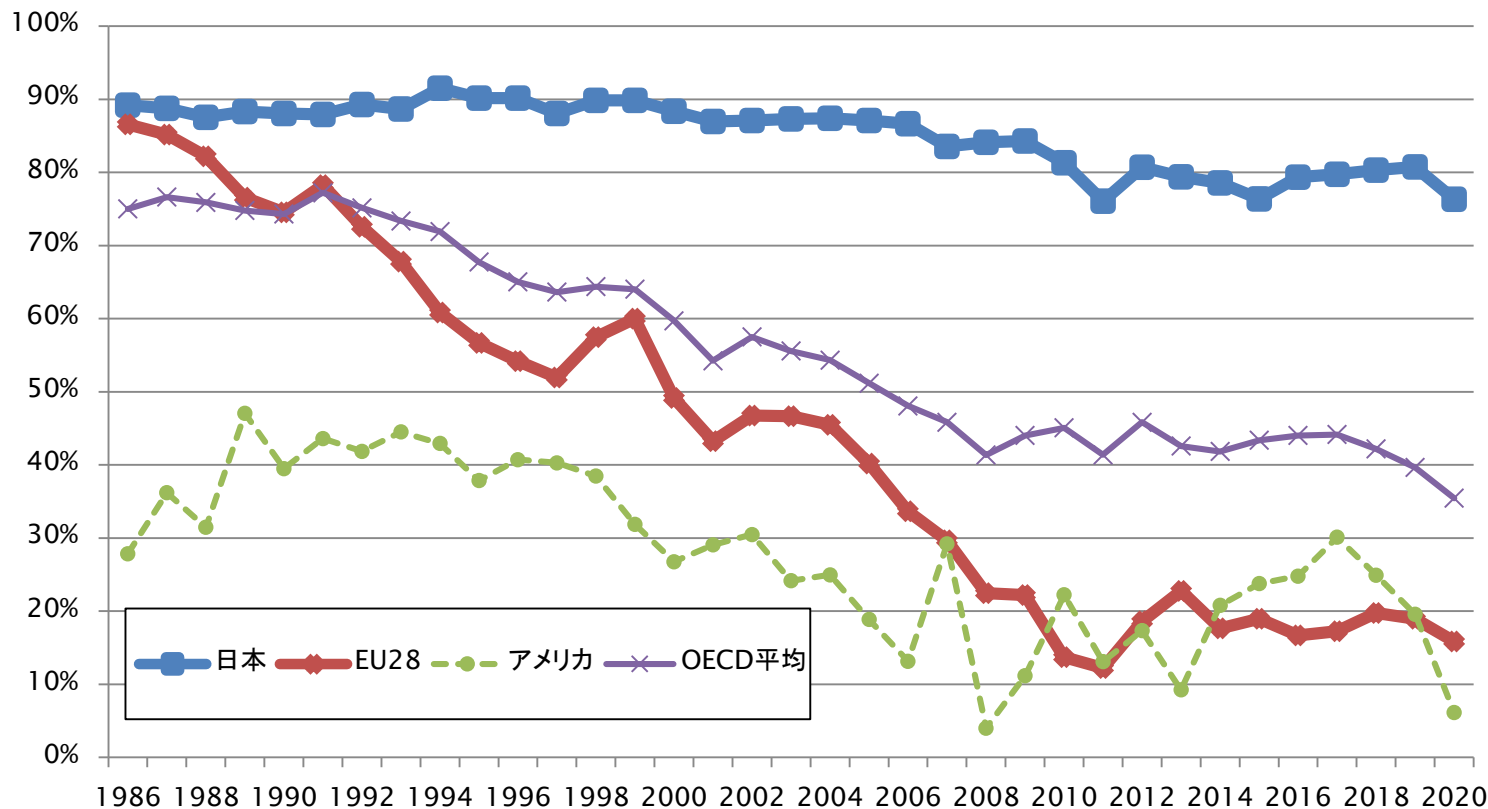
農業保護(%PSE)の国際比較(2020)



出所:OECD "Agricultural policy monitoring and evaluation" により筆者作成

注:OECDとは、OECD加盟国の平均

PSE（農業保護）に占める価格支持の割合



出所: OECD "Producer and Consumer Support Estimates database" により筆者作成